

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>44,353</b>	<b>流動負債</b>	<b>100,400</b>
現金及び預金	8,707	支払手形	1,028
受取手形	823	買掛金	19,440
売掛金	15,211	短期借入金	25,525
商品及び製品	5,310	関係会社短期借入金	21,065
仕掛品	355	リース債務	204
原材料及び貯蔵品	1,077	未払金	9,853
未収入金	11,525	未払費用	12,963
関係会社短期貸付金	255	未払法人税等	426
その他の	1,183	繰延税金負債	38
貸倒引当金	△98	前受金	805
<b>固定資産</b>	<b>107,918</b>	預り金	7,750
有形固定資産	16,174	製品保証引当金	1,233
建築物	5,115	設備支払手形	64
構築物	186	<b>固定負債</b>	<b>23,692</b>
機械及び装置	122	社債	20,000
車両及び運搬具	37	長期借入金	1,700
工具・器具及び備品	1,473	リース債務	190
土地	9,112	関係会社債務保証損失引当金	260
建設仮勘定	127	関係会社投資損失引当金	980
無形固定資産	3,076	繰延税金負債	48
投資その他の資産	88,668	資産除去債務	513
投資有価証券	1,669	<b>負債合計</b>	<b>124,093</b>
関係会社株式	62,440	<b>純資産の部</b>	
出資金	5	<b>株主資本</b>	<b>27,881</b>
関係会社出資金	1,284	資本金	51,615
長期貸付金	159	資本剰余金	84,716
関係会社長期貸付金	3,943	資本準備金	84,716
破産更生債権等	246	利益剰余金	△108,450
長期前払費用	1,578	利益準備金	5,463
前払年金費用	20,437	その他利益剰余金	△113,913
その他	496	圧縮記帳積立金	540
貸倒引当金	△3,594	任意積立金	33,650
<b>繰延資産</b>	<b>175</b>	繰越利益剰余金	△148,104
社債発行費	175	<b>評価・換算差額等</b>	<b>472</b>
		その他有価証券評価差額金	458
		繰延ヘッジ損益	13
<b>資産合計</b>	<b>152,447</b>	<b>純資産合計</b>	<b>28,353</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>152,447</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位：百万円)

<b>売</b>	<b>上</b>	<b>高</b>	<b>138,580</b>
<b>売</b>	<b>上</b>	<b>価</b>	<b>112,937</b>
<b>売</b>	<b>上</b>	<b>総</b>	<b>25,643</b>
<b>販</b>	<b>売</b>	<b>費</b>	<b>28,523</b>
<b>費</b>	<b>及</b>	<b>び</b>	<b>2,879</b>
<b>營</b>	<b>業</b>	<b>損</b>	<b>9,918</b>
<b>營</b>	<b>業</b>	<b>外</b>	<b>9,918</b>
	受	取	8,611
	為	利	424
	特	息	715
	そ	替	167
		料	6,119
<b>營</b>	<b>業</b>	<b>外</b>	<b>6,119</b>
	支	払	2,228
	借	入	1,219
	そ	手	2,671
		の	<b>919</b>
<b>経</b>	<b>常</b>	<b>利</b>	<b>919</b>
<b>特</b>	<b>別</b>	<b>利</b>	<b>11,779</b>
	固	定	5,853
	関	係	111
	関	係	1,191
	関	係	155
	関	係	803
	特	許	2,909
	退	職	694
	そ	の	60
<b>特</b>	<b>別</b>	<b>損</b>	<b>15,214</b>
	関	係	4,270
	関	係	445
	関	係	112
	関	係	915
	固	定	1,442
	雇	用	5,827
	課	徴	707
	減	損	573
	資	産	419
	そ	の	501
<b>税</b>	<b>引</b>	<b>前</b>	<b>2,514</b>
	法	人	△76
	法	人	48
<b>当</b>	<b>期</b>	<b>純</b>	<b>2,487</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式       | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券<br>・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |
| ③ デリバティブの評価基準         | 時価法   |
| ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法    | 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）               |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く）            | 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、定率法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりです。<br>建物及び構築物 2～50年<br>機械装置及び運搬具 2～10年<br>工具器具備品 1～10年         |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）<br>・ソフトウェア | 販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産                   | 定額法によっております。  |
| ③ リース資産                       | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。   |

### (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費

社債発行期間にわたって均等償却をしております。

### (4) 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金   | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。   |
| ② 投資評価引当金 | 市場価格のない関係会社株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示しております。                                   |
| ③ 製品保証引当金 | 販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。  |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費 |

用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

⑤ 関係会社債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑥ 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投融資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利キャップ	社債利息

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約については原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社を連結納税親法人として連結納税制度を適用しております。

(8) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は15百万円増加、経常利益は15百万円減少し、税引前当期純損失は434百万円増加しております。また、本会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は508百万円です。

(9) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「保証期間外サービス費」（当事業年度572百万円）は、当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 69,742 百万円
- (2) 関係会社株式  
投資評価引当金控除後の金額であり、その控除額は26 百万円であります。
- (3) 預り担保金  
投資有価証券には貸付有価証券 438 百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、344 百万円計上しております。
- (4) 担保資産及び担保付債務
- ① 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |     |            |
|-----|------------|
| 建物  | 4,874 百万円  |
| 構築物 | 186 百万円    |
| 土地  | 8,929 百万円  |
| 合計  | 13,990 百万円 |
- ② 担保付債務は次のとおりであります。
- |       |            |
|-------|------------|
| 短期借入金 | 25,525 百万円 |
| 長期借入金 | 1,700 百万円  |
- (5) 偶発債務
- ① 債務保証契約
- |          |           |
|----------|-----------|
| 従業員分     | 722 百万円   |
| 関係会社分    | 485 百万円   |
| 債務保証契約合計 | 1,207 百万円 |

次の関係会社について、リース債務他に対し債務保証を行っております。

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
JVC Technology Centre Europe GmbH	203	リース債務
JVC Americas Corp.	149	関税他
JVC Professional Europe Limited	65	関税
JVC Logistics Europe N.V.	37	関税
JVC Deutschland GmbH	26	関税
P. T. JVC Electronics Indonesia	1	関税
合計	485	—

- ② 受取手形の流動化を実施しております。この手形流動化に伴う遡及義務は376 百万円であります。
- (6) 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 13,114 百万円
- ② 短期金銭債務 24,461 百万円
- (7) 財務制限条項  
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

① シンジケートローンによるコミットメントライン契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	15,000百万円
借入実行残高	15,000百万円
未実行残高	－百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成23年3月決算期末日において、連結貸借対照表における連結株主資本の金額（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を470億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日の連結貸借対照表における連結株主資本の金額の90%以上に維持すること。

② シンジケートローン契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	6,900百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成23年3月決算期末日において、連結貸借対照表における連結株主資本の金額（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を470億円以上に維持すること。
- ・平成24年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日以降、各四半期会計期間の末日において、連結貸借対照表における連結株主資本の金額を平成23年3月決算期末日の連結貸借対照表における連結株主資本の金額の90%以上に維持すること。

③ シンジケートローン契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	425百万円
--------	--------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・連結貸借対照表における連結株主資本の金額を447億円以上に維持すること。
- ・連結損益計算書上の営業損益につき（ただし、中間期は含まない。）損失を計上しないこと。
- ・平成22年7月末日以降の毎月月末時点における当社並びにその子会社及び関連会社の現預金残高の合計額に、当社並びにその子会社及び関連会社を借主とするコミットメントライン契約（本営業締結日以降契約されたものを含む。また名称の如何を問わず、当該契約における貸付人に貸付義務が発生している契約を含む。）における未使用貸付極度額の総額を加えた金額を150億円以上に維持すること。

④ ターム・ローン契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	1,200百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・当社の各事業年度及び各第2四半期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上（447億円）に維持すること。
- ・当社の平成23年3月期以降の各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。
- ・毎月月末時点における当社及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、当社及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。

⑤ ターム・ローン契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高	1,000百万円
--------	----------

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・当社の各事業年度及び各中間期の末日における連結の貸借対照表における連結株主資本（資本金、新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金）の合計金額を、平成22年3月期における連結株主資本（596億円）の75%以上に維持すること。

- ・当社の各事業年度末日における連結の損益計算書上の営業損益が2期連続して損失とならないこと。
- ・毎月月末時点における当社及びその子会社並びに関連会社の現預金残高の合計額に、当社及びその子会社並びに関連会社が設定済（契約締結日以降設定されたものを含む。）のコミットメントライン（名称の如何を問わず、与信が確約されているものを含む。）の未使用残高を加えた額を150億円以上に維持すること。

⑥ ターム・ローン契約

当事業年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

借入実行残高 1,100百万円

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）及び中間期末日（当該事業年度が開始した日以後6ヶ月経過時点をいう。）において、連結貸借対照表における株主資本の金額を、447億円以上に維持すること。

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	百万円
(繰延税金資産)	
たな卸資産評価損	1,042
未払費用	1,938
減価償却	2,362
関係会社投資等	28,821
繰越欠損金	44,223
その他	2,354
繰延税金資産小計	80,744
評価性引当額	△78,796
繰延税金資産合計	1,947
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△1,727
繰延ヘッジ損益	△38
資産除去債務	△48
圧縮記帳積立金	△219
繰延税金負債合計	△2,034
繰延税金資産負債の純額	△ 87

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	横浜市 神奈川区	¥10,000	カーエレクトロニクス事業等の運営	直接 (100.0)	兼任7人	当社の持株会社	連結納税受取予定額	-	未収入金	2,352
								出向者人件費	6,827	未収入金	1,297
法人 主要株主	パナソニック(株)	大阪府 門真市	¥258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	間接 (19.3)	-	なし	特許使用許諾料	2,909	-	-

### (2) 子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円・千外貨)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
子会社	JVC Americas Corp.	Wayne, New Jersey, U. S. A.	US\$1,371	米州地域における統括・卸売(アメリカ)	直接 100.0	兼任2人	当社製品の販売	当社製品の販売	26,506	売掛金	762
								資金の借入	416	関係会社短期借入金	10,855
子会社	JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR50,819	音響・映像機器の製造販売	直接 100.0	兼任2人	当社製品の製造委託	当社製品の仕入	22,642	買掛金	5,583
子会社	J & Kカーエレクトロニクス(株)	東京都 八王子市	¥445	カーエレクトロニクス関連機器の研究・開発・製造他	直接 56.3	-	当社製品の製造委託	当社製品の仕入	23,699	買掛金	4,392
								原材料の購入代行他	23,640	未収入金	1,788
子会社	JVC Europe Limited	London, U. K.	STG £ 90,784	欧州地域における統括・卸売(イギリス他)	直接 100.0	兼任2人	当社製品の販売	当社製品の販売	4,864	売掛金	1,858
								同社への貸付金と同社保有子会社株式との交換(注1)(注4)	4,353	関係会社短期貸付金	-
								関係会社株式		2,209	
子会社	傑偉世(中国)投資有限公司	Beijing, China	US\$30,000	中国における統括・卸売(中国)	直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売	貸付金の返済(注2)	198	関係会社長期貸付金	3,943
子会社	JVC ASIA Pte. Ltd.	Singapore	S\$40,250	アジア地域における統括・卸売(シンガポール)	直接 100.0	兼任2人	当社製品の販売	資金の返済	3,883	関係会社短期借入金	652
子会社	JVC CANADA INC.	Toronto, Ontario, Canada	C\$12,600	卸売(カナダ)	直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売	資金の返済	1,619	関係会社短期借入金	349
子会社	ビクターフィナンズ(株)	横浜市 神奈川区	¥30	金融及び経営コンサルティング	直接 100.0	兼任1人	なし	預り金の返済	1,422	預り金	6,073
子会社	㈱テイクエントテインメント	東京都 渋谷区	¥123	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売	直接 96.1	兼任1人	なし	預り金の返済	4,000	預り金	500
子会社	JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	BAHT900,000	映像機器の製造販売	直接 100.0	兼任1人	当社製品の製造委託	当社製品の仕入	6,490	買掛金	2,049
子会社	ビクターエンタテインメント(株)	東京都 港区	¥6,310	音楽・映像ソフトの制作・販売	直接 100.0	兼任1人	当社製品の販売	資金の借入	3,820	関係会社短期借入金	3,820
子会社	JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S\$15,000	音響機器の製品開発他	直接 100.0	-	当社製品の設計委託他	資金の借入	1,668	関係会社短期借入金	1,668

- (注) 1. JVC Europe Limited への短期貸付金と同社保有子会社株式の交換取引を実施しました。
2. 貸付金に対し、3,175 百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において 111 百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
3. 上記のほか通常の取引による子会社に対する貸付金が 255 百万円、子会社からの借入金が 3,720 百万円それぞれあります。
4. 主に欧州の子会社について、4,270 百万円の関係会社株式評価損及び 445 百万円の関係会社出資金評価損を計上しています。
5. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売・仕入・特許権使用許諾料については、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金、借入金及び預り金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

#### **6. 1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額	78円41銭
1株当たり当期純損失	6円88銭

#### **7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

以 上